

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グローバル財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

TEL 0280-33-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,750	0.9	2,320	13.5	2,342	13.7	1,313	32.3
20年3月期第2四半期	46,325	15.6	2,044	44.2	2,059	55.5	992	168.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.11	—
20年3月期第2四半期	27.78	27.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	72,516	—	35,274	—	46.1	—	950.19	—
20年3月期	71,248	—	34,932	—	46.3	—	930.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,411百万円 20年3月期 32,983百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△3.4	4,200	△17.3	3,500	△21.6	2,000	△19.3	56.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 37,112,000株 20年3月期 37,112,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,949,459株 20年3月期 1,649,006株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 35,384,776株 20年3月期第2四半期 35,725,312株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内経済は、原油・原材料価格の上昇が進展し、消費者物価も上昇基調で推移しました。また、サブプライムローン問題に端を発する米国金融危機の影響を受け、景気の減速懸念が強まってまいりました。

海外におきましては、米国経済は、金融危機の影響による景気の後退が一層鮮明になり、欧州経済も景気の不透明感が高まりました。アジア経済につきましては、中国などでは景気の拡大が続きましたが、一部に景気減速の動きが出てまいりました。

自動車業界におきましては、ガソリン価格の高騰に加えて、世界的な景気減速により自動車の生産台数が減少傾向にあるなど、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米地区の中核拠点であるサンオー アメリカ Inc. は、米国の自動車減産の影響等を受けながらも、回復基調が鮮明になってきました。また、グループ全体で生産性の向上と原価低減等を推進し、グローバルでの収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて0.9%増加し467億50百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて13.7%増加し23億42百万円、四半期純利益は、前年同期と比べて32.3%増加し13億13百万円となりました。

製品別では、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）や樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）の売上げが、それぞれ前年同期に比べて増加いたしました。主力製品である各種チューブ及び車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）につきましては、前年同期並みの売上げを確保いたしましたものの、車輛安全製品（シートベルト用）の売上げは、前年同期を下回る結果となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、前年同期と比べて3.3%増加し259億31百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、原価低減に取り組みましたものの原材料費用の高騰等により前年同期と比べて14.8%減少し、10億15百万円となりました。

②北米・中南米

米国の景気減速の影響による自動車生産台数の減少等により、売上高は、前年同期と比べて7.8%減少し118億81百万円にとどまりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc. の収益改善効果により、前年同期と比べて407.7%増加の4億26百万円となりました。

③その他

（欧州）

ハンガリーのサンオー マジャーlkft. の本格稼働により、売上高は、前年同期と比べて5.9%増加し、27億55百万円、営業利益は、前年同期と比べて47.4%増加の2億50百万円と増収増益となりました。

（中国・アジア）

中国における生産・販売が好調に推移したことから、売上高は、前年同期と比べて7.9%増加し61億84百万円、営業利益につきましては、前年同期と比べて5.1%増加し6億29百万円と増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は725億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加7億98百万円、売上債権の増加2億84百万円、有形固定資産の増加4億65百万円等であり、

負債合計は372億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億26百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加4億86百万円、借入金の増加5億18百万円等であり、

純資産は352億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益を13億13百万円計上、配当金の支払により2億84百万円減少、自己株式の取得により1億75百万円減少、為替換算調整勘定が4億64百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が22億57百万円、減価償却費が22億92百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億90百万円、仕入債務の増加による資金増が8億89百万円、法人税等の支払が8億29百万円などにより、39億64百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出34億25百万円等により、35億59百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加により9億15百万円、自己株式の取得による減少1億75百万円、配当金の支払による減少2億84百万円等により、4億52百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億98百万円増加し、60億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機が、日本経済はもとよりグローバルで実体経済の減速を招くなど、大きな影響を与えております。さらには、株式・為替市場の大幅な変動等から、景気の先行きは、予断を許さない状況が続くものと思われ、

自動車業界は、世界的な景気後退局面のなか、消費マインドの冷え込みから引き続き自動車生産台数の減少が予想され、また原材料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続くものと思われ、

このような状況のもと、平成21年3月期通期の業績見通しは、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想を下回る見通しとなり、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正しております。

連結売上高	90,000百万円	(対前期比 3.4%減少)
連結営業利益	4,200百万円	(対前期比 17.3%減少)
連結経常利益	3,500百万円	(対前期比 21.6%減少)
連結当期純利益	2,000百万円	(対前期比 19.3%減少)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第2四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183	5,385
受取手形及び売掛金	17,686	17,402
製品	2,290	2,266
原材料	4,085	3,833
仕掛品	2,200	2,391
貯蔵品	616	643
繰延税金資産	369	370
その他	1,759	2,037
流動資産合計	35,188	34,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,458	13,302
機械装置及び運搬具	45,534	44,722
工具、器具及び備品	6,556	6,161
土地	3,546	3,504
リース資産	31	-
建設仮勘定	1,676	1,648
減価償却累計額	41,173	40,172
有形固定資産合計	29,629	29,164
無形固定資産		
のれん	319	411
その他	280	367
無形固定資産合計	598	778
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	4,554
繰延税金資産	1,981	1,951
その他	469	473
投資その他の資産合計	7,100	6,978
固定資産合計	37,327	36,920
繰延資産	1	1
資産合計	72,516	71,248

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,883	15,397
短期借入金	5,676	5,890
未払金	2,457	2,691
未払法人税等	822	787
賞与引当金	660	641
その他	1,470	1,478
流動負債合計	26,967	26,884
固定負債		
長期借入金	3,734	3,002
退職給付引当金	6,248	6,182
役員退職慰労引当金	224	247
その他	69	-
固定負債合計	10,275	9,431
負債合計	37,242	36,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	27,532	26,502
自己株式	1,268	1,093
株主資本合計	32,777	31,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,554
繰延ヘッジ損益	39	55
為替換算調整勘定	1,012	548
評価・換算差額等合計	635	1,061
少数株主持分	1,863	1,949
純資産合計	35,274	34,932
負債純資産合計	72,516	71,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	46,750
売上原価	40,479
売上総利益	6,271
販売費及び一般管理費	3,951
営業利益	2,320
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	52
為替差益	131
その他	148
営業外収益合計	346
営業外費用	
支払利息	222
その他	102
営業外費用合計	324
経常利益	2,342
特別損失	
前期損益修正損	71
固定資産売却損	14
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	2,257
法人税、住民税及び事業税	830
法人税等調整額	15
法人税等合計	815
少数株主利益	128
四半期純利益	1,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,257
減価償却費	2,292
のれん償却額	93
受取利息及び受取配当金	67
支払利息	222
売上債権の増減額(は増加)	632
たな卸資産の増減額(は増加)	158
仕入債務の増減額(は減少)	889
その他	56
小計	4,952
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	226
法人税等の支払額	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,425
投資有価証券の取得による支出	7
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,920
短期借入金の返済による支出	1,851
長期借入れによる収入	1,722
長期借入金の返済による支出	876
自己株式の取得による支出	175
配当金の支払額	284
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798
現金及び現金同等物の期首残高	5,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,052

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,931	11,881	8,938	46,750	—	46,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,050	3,007	1,519	19,576	△19,576	—
計	40,980	14,888	10,458	66,326	△19,576	—
営業利益	1,015	426	879	2,320	—	2,320

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,958	9,578	21,536
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.6	20.5	46.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	46,325	100.0
売上原価	40,385	87.2
売上総利益	5,940	12.8
販売費及び一般管理費	3,896	8.4
営業利益	2,004	4.4
営業外収益	344	0.7
受取利息	14	
受取配当金	55	
為替差益	119	
その他	155	
営業外費用	328	0.7
支払利息	274	
その他	54	
経常利益	2,059	4.4
特別利益	1	0.0
固定資産売却益	1	
特別損失	77	0.2
固定資産除却損	33	
その他	44	
税金等調整前中間純利益	1,983	4.3
法人税、住民税及び事業税	777	1.7
法人税等調整額	△13	△0.0
少数株主利益	226	0.5
中間純利益	992	2.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,983
減価償却費	1,943
のれん償却費	94
有形固定資産売却益	△1
投資有価証券評価損	0
有形固定資産除却損	33
退職給付引当金の増加額	26
受取利息及び受取配当金	△70
支払利息	274
売上債権の増減額	△1,014
たな卸資産の増減額	396
仕入債務の増減額	951
その他	△681
小計	3,935
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△275
法人税等の支払額	△1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,074
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,134

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	2,269
長期借入金による収入	726
長期借入金の返済による支出	△319
親会社による配当金の支払額	△292
自己株式の取得及び売却	△878
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	98
5 現金及び現金同等物の増加額	△9
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,087
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	101
8 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,179

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,112	12,882	8,331	46,325	—	46,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,509	2,462	1,501	14,472	△14,472	—
計	35,621	15,343	9,833	60,797	△14,472	46,325
営業費用	34,429	15,260	9,065	58,753	△14,472	44,281
営業利益	1,192	84	768	2,044	—	2,044

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,938	9,934	22,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,325
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.9	21.4	49.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。